

占領下南京研究序説

——道徳言説の脱却を目指して¹⁾——

アスキュー・デイヴィッド

序 論

最近、中国人キリスト教徒であり、反体制派の文筆家でもある余杰の「我們如何寛恕日本？兼論葛紅兵の言論自由以及我們如何紀念抗戰（我々はどのように日本を許すか——葛紅兵の言論の自由、そして我々がどのように抗日戦争を記念（記憶）するかを兼ねて議論する）」という論文を読んで、大変感激した。²⁾「我們如何寛恕日本？」は、日中戦争と日中関係を検討し、中国共産党を激しく叱責しつつ日本を「許すこと」を声高に主張する論文であり、興味深いことに、日中関係における歴史や記憶といった問題、中国における「非理性」的で「熱狂的」な排他主義的民族主義の問題を取り扱っている。³⁾

余杰はまず次のように切り出す。

「最近、著名な文学評論家である葛紅兵が、自らのブログで『中国よ、第二次世界大戦を汝は如何に記念（記憶）すべきか』という一文を発表した。この一文が他のウェブサイトで転載されたとき、表題が『抗日戦争を記念（記憶）する中国の目的とは、復讐の宣伝である』に替えられた。この一文で、論議の対象となった部分とは、日本人民も第二次世界大戦の犠牲者であり、中国の復讐教育が、直接的な反日宣伝、仇日宣伝という形で第二次世界大戦の記憶を主導しているという作者の考えである」。⁴⁾

インターネットという公共空間で、公論に参加する者を中国語では「網友」と表現する。「網友」とは、英語の netizen, つまりインターネットという擬似社会の擬似市民、「ネット市民」とでもいったところである。中国の「網友」の多くは熱狂的な民族主義者であり、彼らこそ、中国に民族主義的なネット世論を誕生させた立役者である。彼らに一度「非国民」と看做されようものなら、罵詈雑言の集中攻撃に合うことはいうまでもなく、暴力に訴えられることすらある（例えば、有名女優である趙薇（ヴィッキー・チャオ）が、旭日旗をモチーフとする服を着用したという「罪」を犯したため、ネットで罵られ、拳句の果てに糞尿をかけられたことは記憶に新しい事件であろう⁵⁾）。こうした「网友」の打ち出す世論を、余杰は「網絡民意」、つまり「インターネットの民意」と呼んでいるが、これは反日民族主義を拠り所としており、また葛紅兵など日本との友好関係を強調する論者を烈しく攻撃し、その言論の自由を脅かす存在となっている、という。

余杰は中国における反日思潮の醸成に言及し、その原因を次のように説明する。第一の原因は「一九八九年の天安門の惨事後、中国共産党当局が迅速にその宣伝政策・教育政策を変えた」ことである。当局は自らの支配の正統性を、もはや過去の遺物と化したマルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想にではなく、むしろ民族主義に求めるようになった。余杰は民族主義を政権の正統性を担保する旗印として掲げる場合、オーウェルの『動物農場』にもあるように、「乱人」が必要不可欠となり⁶⁾、そこで、日本を有効な悪役として登場させた、と論ずる。第二の原因は、中国の急激な経済成長が、日本の重要性を低下せしめたことである。経済的に繁栄し、日本に「ノー」といえるようになった結果、中国当局は、その対日政策の基礎を正義原則や歴史原則の尊重ではなく、打算的な功利主義に置き換えてしまった、という。

本稿との関係で興味深い点は、日中関係と戦争と記憶に言及するところであろう。余杰は義和団の「盲目」的な排他主義を取り上げ、中国に深刻な災難をもたらしたこの排他主義が未だに中国人の対外観、特に対日観の根幹に巣食う代物である、という。

義和団の「盲目」的な排他主義を厳しく批判する論者として、他には例えば中山大学教授である袁偉時が挙げられる。彼は、二〇〇六年一月に、中国の週刊誌『氷点』に中国の中学校教科書の、義和団などに関する記述を批判する「現代化与歴史教科書（近代化と歴史教科書）」を発表したが、この『氷点』は発刊されるや、同一月のうちに停刊に追い込まれた⁷⁾。余杰は袁偉時の論には言及していないが、意識はしているように思われる。そして、排他主義の原因を、袁偉時や葛紅兵に倣い、「教育」、殊に「憎しみ」の醸成を目的とするとされる中国の教育にあるとしている。

袁偉時は、一九五七年の反右派闘争、一九五八年から一九六〇年までの大躍進、そして一九六六年からの文化大革命という近代中国の三大災難の原因を、中国人が非理性的な排他主義、「狼の乳で育った」ことに求めている（「狼の乳」とは、憎しみの隠喩と考えて良からう）。ところがこれは過去の物語ではなく、今日の中学校の歴史教科書を読むと、中国の「青少年は未だに狼の乳を飲み続けている」ことがわかるのだという。一方、葛紅兵は、中国における反日思潮を鋭く指摘し、「反日宣伝・仇日宣伝」を論難しつつ、「一九四九年以降、中国における教育は『仇恨』を指向する代物であった」と論断する。この「仇恨教育」のため、日本との正真正銘の和解はありえない、という。この議論を更に展開する形で、余杰は、歴史の真実を明らかにすることなくして赦すことはなく、赦すことなくしては未来はない、と論じる。

余杰は、葛紅兵と共に共産党の「歴史」解釈を批判し、中国にも批判されるべき歴史問題が存在することを指摘する。反右派闘争、一九六〇年の「大飢荒」（大躍進の結果として生じた大凶作・飢饉）、文化大革命、そして「六四」（天安門事件）などの歴史的事件に言及して、中国人の殺害に携わった中国当局が、自らの非を認め、自ら中国人に謝罪しない限り、日本に謝罪を求める資格はない、と示唆する。更に、抗日戦争における中国の指導者蒋介石の功績が歪曲され、是を非に、白を黒に転倒する形で「歴史」言説が蔓延している、と論じる。また今日の中国では、南京大虐殺を研究することができても、反右派闘争や「六四」の研究は禁止されている、と指摘する。つまり、外国人が殺害した同胞を記憶することが許されても、中国政府が殺害した同胞を記憶することは許されていないのである。そして抗日戦争をきちんと記憶するためには、まず言論の自由、信教の自由、民主憲政の保障が必要不可欠である、と結論づけている。

いうまでもなく、中国では、二〇世紀の歴史を、共産党のお墨付きを得た「歴史」以外の形で

語るということは、依然として勇気のいることであり、また袁偉時のように、語ることによって国家当局と衝突することもありうる。それだけではない。国家以上に手強いネット世論・「網絡民意」の敵愾心を刺激し、燃え上がらせることにもなりかねない。余杰や袁偉時の主張の是非はともかくとして、国家・世論に対して反旗を翻す彼らの勇気と道徳的価値忠実性（integrity）には脱帽せざるをえない。同時に余杰の論文から窺えるように、日中における歴史問題、とりわけ南京アトロシティのような象徴的出来事を検討することは、優れて政治的な営みとなりうる。日中関係の現代史を意識しつつ、研究者として、日中関係に如何なる姿勢を以って望むべきか、一人ひとりの研究家の良心・見識が問われる問題となろう。

B・T・ワカバヤシは、近刊の編著『南京アトロシティ（*The Nanking Atrocity, 1937-38: Complicating the Picture*）』で、「歴史現実の混沌さ（messiness）」を鋭く指摘している⁸⁾。南京アトロシティに限らず、過去の出来事を「歴史」として叙述しようとするとき、それは確かに極めて「混沌」としており、また異なる解釈の余地を常に残す漠然とした作業である、と認めざるをえないであろう。

かかる「混沌」とした状況に取り掛かるとき、できるだけ多くの史料が発掘・刊行されることが決定的に重要である。南京アトロシティ研究に携わる者の一人として、南京日本商工会議所の編著である『南京』および南京特務機関の『南京市政概況』が、およそ七〇年振りに最近再版されたことを、心から歓迎する次第である。これらの史料は、占領下の南京における日常生活を知る上では欠くことができないものであり、今後の研究の一助となることを期待したい。

さて、こうした占領下の南京を理解するためには、現在の日中関係における「歴史」の意義を確認した上で、今日の南京アトロシティ研究に言及しつつ、一九三七年から一九四五年までの中国の占領地における「協力」や「抵抗」の関係を整理する必要があるだろう。まず日中関係の現状を簡単に説明しておこう。

日中関係の現状

戦後の日中関係を振り返る際、これを三つの時期に便宜的に大別することができよう。すなわち第一に一九七二年の国交回復までの時期、第二に一九八九年までの冷戦時代、つまりソ連が共通の敵国と看做され、巨額の円借款や中国の経済成長を背景とし、また経済を基礎とする、友好的な関係（七二年体制とでもいえようか）という時期、そして第三に一九八九年の天安門事件やソ連の崩壊を以って幕開けとなった冷戦後の時期、の三つである⁹⁾。

第二期の七二年体制では、日中関係は経済を中心としていた。ここでは日中両国が共に自らの便益の有無を考察して経済的取引に参加するか否かということを決定しており、日中関係が自らにとって利益をもたらすものと両国が判断しているという意味で、ゼロ・サム・ゲームでは断じてなく、むしろ互益的な共存共栄の関係であった点に注目されたい。

第三の時期の特徴とは、社会主義の終焉、そして七二年体制とは異なり、経済のみならず、政治や軍事が重要な役割を果たすようになってきたことであり、そしてそれに起因する様々な政治的摩擦に他ならない。中国における人権弾圧が露骨な形で露呈された天安門事件、あるいは一九

九六年の台湾海峡へのミサイル発射などの台湾に対する強硬的で軍国主義的な姿勢を目の当たりにして、中国の動きが世界的に警戒されるようになった。またこの第三期には、日本国内では、教科書問題や靖国参拝問題の勃発や日本国内における中国人犯罪に対する報道、そして中国の軍拡主義を背景とする中国脅威論と嫌中感情との醸成がみられる。

この第三期の日中関係の特徴を巨視的に整理してみよう。その際、天安門事件以降の日中関係、殊に過去一〇年間前後の日中関係を考察するとき、日本や中国の共通点を確認することが大切である、と筆者は考える。

周知のとおり、中国は、核兵器保有国であり、国連では常任理事国でありながら、「大国」や「列強」と目されるには、経済が未だにあまりにも脆弱である。一九七八年以降の市場経済の部分的導入を中心とする経済改革の目的とは、ある意味で、「大国」になること、より正確に言えば「大国」に相応しい経済基盤を確保することであったとみることができよう。

一方日本には、経済基盤はあるものの、核兵器もなければ軍事力を「普通の国」と同じように行使することもできず、また国連の常任理事国になる見込みも今のところはない。「普通の国」の軍事力をもつ「大国」を目指す日本において、憲法改正が声高に叫ばれるのは、やはり「大国」に相応しい軍事力の必要が認められるようになってきたがためであろう。

このように、日本も中国も「大国」を目指しているが、自らの大国への野望を実現していく過程で、お互いを障害物と看做す傾向がある。例えば、中国が日本の常任理事国入りに反対しているし、日本もまた中国の軍拡に危機感を募らせている。第三期の日中関係では軋轢がいわば運命づけられているということになり、また日中関係がゼロ・サム・ゲームになってしまったということになる。

第二期の友好的な関係、つまりソ連という共通する敵国を抱え、日本からの経済援助を受け、経済協力を軸としていた関係に終止符を打ったのは、ソ連の崩壊や天安門事件であった、といえよう。余杰も指摘するように、これらの出来事をきっかけに、中国共産党は、共産主義や社会主義、マルクス主義や毛沢東思想を以って、自らの正統性を謳歌することができなくなった。これに替わって登場したのが、反日の「仇恨」的な教育、つまり学校の教育などにおける烈しい反日感情を含む全般的な排他的民族主義の扇動である。「普通の国」を目指す日本における全般的な保守化と相まって、ポスト社会主義の、またインターネット時代の中国では感情的な愛国主義化・民族主義化が進み、両国における「憎しみ」は、日中間の軋轢を増大させるメカニズムとして機能するようになった。大国への野望という同床異夢的な状況と共に、このメカニズムが日中関係における摩擦を引き起こす最大の要因であろう。

かかる状況の中、日中関係の建設的發展のため、歴史家を含む両国の見識ある人による努力がますます重要になってきたといえよう。幸い、「歴史」をめぐる論争では、日本では秦郁彦や笠原十九司をはじめとして、学識と良識ある歴史家が複数いるし、中国にも、余杰や、日中関係の「新思考」を訴える馬立誠のような人物が出てきている¹⁰⁾。この動きに希望を託すしかあるまい。

アイデンティティと民族主義

改めて述べるまでもないが、日中関係では好むと好まざるとにかかわらず歴史問題は避けて通ることのできないものである。日本においては、靖国問題に象徴されるように、日本の言動が中国の国民感情を害して、結果的に日本の経済的利益に打撃を与えている、という歴史・歴史解釈の「コスト」が強調されるに至った。一方、中国は、従来、日本との外交において自らの定義する「歴史」（正史）を日中関係の要としてきた。

学校教育における反日教育・排他的民族主義の扇動が、中国の「世論」、特に「網友」の世論を醸成させてきた。その結果、二〇〇五年、反日暴動が、燎原の火の如く中国の各地に広がった。中国は一見ヒステリックにみえても「感情」の国ではない。というより、中国政府は冷静な「理性」を以って国民感情を操ってきた。事実、これまでも、中国政府は歴史カードを日本との関係において、極めて冷静に、また費用便益分析を重視し合理的に活用してきたし、同時に国内では、政権の基盤強化のために国民感情を扇動してきたのである。つまり、自らの都合次第で、歴史カードを持ち出したり引っ込めたりしてきたわけだ。しかし、二〇〇五年の反日暴動のとき、中国政府の「理性」がついに国民の、特にインターネット時代の若者の「感情」に押されるという事態になった——事実、クリストッフ（Nicholas D. Kristof）も指摘するように、今日の中国では、学生が当局の動きを怖れているというよりも、むしろ当局が学生の動きの方を怖れている観すらある¹¹⁾。つまり、中国の独断的・一元的な歴史的解釈は、その意に反し、中国の国益に資するどころか、日中関係の悪化をもたらし、国益を損なうようになっているのである。

この認識こそ、和解への橋渡しの役割を果たしうるであろうし、また中国が南京アトロシティに関する従来の立場に対して最近行った修正の背景にあるのではなからうか。従来の中国は、中国でいう「南京大屠殺」で、三十万人もの中国人が「屠殺」された、と頑なに主張してきた（四十万人説、あるいはそれ以上とする説もある）。ところが最近になって、中国は少なくとも対外的には、虐殺の事実さえ認められるならば、数は問わない、と言い始めた。数は確定できず、また三十万とは象徴的で政治的な数字であるとされ、三十万人説の学術的根拠の否定が暗示されている¹²⁾。

天安門事件以降、中国政府はマルクス主義に訴えることによって自らの正統性を堅持することができなくなり、マルクス主義の代わりに共産党こそ中国版の「富国強兵」を実現することのできる唯一の存在であると力説し、また民族主義や反日主義を鼓舞するようになってきた。この新しい中国では今や「大国」に向けて新たな国民的アイデンティティが形成されつつある。北京オリンピックにも象徴されているとおり、資本主義・市場経済の部分的導入、また三〇年間にわたる改革開放政策の断行の結果、中国は世界大国の地位を獲得できるころまで登り詰めてきた。

社会主義の限界が明らかになり、ソ連が崩壊すると共に冷戦が終了した。余杰も指摘するとおり、このとき、中国共産党が目をつけたのが反日感情であり民族主義である。つまり、自らの一党独裁の正統性を担保するものとして、これまで以上に抗日戦争で日本を敗北せしめた自らの役割・栄光を声高に叫ぶようになり、また感情的で反日的な民族主義を鼓舞し、党こそ民族主義の堅持者であり代弁者である、と自画自賛するようになってきた。天安門事件以降の中国の特徴の

一つは、このように、いわば反日による統合・支配が行われてきた点である。

第二次世界大戦後の長い間、日中戦争における「勝者」としての中国、「抗日」の輝かしい功績を強調する武勇伝的な歴史言説が中国で行われ、この言説によって、勝者としての、また強き中国としての国民的アイデンティティが形成された。最近の中国における論調をみていくと、「勝者」であり、「抗日」の歴史を誇る中国の国民的アイデンティティには、大きな変化が三つ確認できる。

第一に、勝者としての言説に加え、被害者としての新しい国民的アイデンティティが今や形成されつつある。この新しいアイデンティティを象徴するのが、中国人の被害者数の計算であろう。一例を挙げるならば、終戦のとき、当時の国民党は日本人により殺害された中国人の数は百七十五万人と公表していたが、数年後、共産党が国民党に勝利を取めたときには、共産党が九百三十二万人と数字を改めた。そして一九九五年の終戦五十周年のときには、江沢民は三千五百万人だと主張した。被害者としてのアイデンティティに基づく反日的民族主義の形成と共に、被害者数は劇的に増加しているわけである。

第二に、反日による統合・支配は、教育の現場やメディアにおける反日的な「復讐」民族主義の鼓舞を手段とするものであるが、それは今や両刃の刃となって、中国政府に襲いかかってきた。つまり、統合・支配のための手段であったはずの反日感情が昨今の反日暴動のようにエスカレートし、党による統合・支配そのものを脅かすようになってきているのである。

第三に、反日運動や民族主義運動にも象徴されるように、今日の中国ではナショナリズムを語る際、「国家」のみならず「社会」もますます重要な存在になってきた。事実、例えば金輝の『慟問蒼冥：日軍侵華暴行備忘録（青き冥土に悲嘆する——日本軍による中国侵略に伴う暴行の記録）』では、支配者たる党の「国家」に対抗する概念として中華民族の「祖国」という言葉が使われている¹³⁾。今までの状況とは違い、中国における民族主義とはもはや「上」から、専ら国家により定義され、鼓舞され、そして制御されるものではなく、「下」から、場合によっては党や国家に対抗するもの、あるいは少なくとも国家と社会との相互作用から立ち現われるものになった。中国は民主主義の国では断じてないが、党ですら、新しく誕生した「ネットワーク民意」、いわばインターネットを軸とする大衆民族主義（世論）を無視することができなくなり、一定の配慮をせざるをえなくなった。その結果、文化大革命のときに「臭老九」という蔑称でレッテルを張られていた知識人の影響力が少しずつ復活してきて、民族主義に限っていえば党が主体的「前衛」ではなく、むしろ民族主義に動かされる客体になってきた。

中国における南京アトロシティ研究の現状を把握するのに、国家ではなく祖国を強調するこの大衆民族主義の誕生はとりわけ重要であろう。インターネットにおける言説もさることながら、李希光と劉康の『妖魔化中国的背後（中国を悪魔と描く工作）』にせよ、宋強らの手になる『中国可以説不（ノーと言える中国）』やその続編である『中国還是能説不（それでもノーと言える中国）』などの一連の著作にも見受けられるように、民族主義の立場に立って、共産党の「柔軟」な外交政策を批判する言論が今日の中国に数多く確認できる¹⁴⁾。中国では公認の国家民族主義に加え、より強固な大衆民族主義が並存するようになり、それぞれが独自の歴史解釈を出しつつある。また、少数派ではあるが、馬立誠や余杰の言説、あるいは日本軍が中国飢餓農民を救った話しを描く劉震雲の小説『温故一九四二』およびその映画化など、日本に好意的なものまで出てきている¹⁵⁾。驚

くべきは、中国共産党が、このような国益に反する「過激」な反日の議論、あるいは親日の議論を統制できずにいることである。中国は確実に変わってきているのである。

中国は「被害者」としての意識あるいはアイデンティティをもちつつ、強固な国家民族主義の他に更に強固な大衆民族主義を抱え、なおかつ大国になろうと夢見ているわけだ。この点では、第一次世界大戦後のドイツとも類似するところがあり、この問題の克服とは、今後の中国にとって避けて通ることのできない課題となろう。

一方「大国」を目指す日本にも、新しい国民的アイデンティティが形成されつつある。日本は「戦後」に終止符を打って、軍事力を行使することのできる「普通の国」を目指しており、また健全な愛国主義の必要性が訴えられるようになってきた。戦後に終止符を打つということは、実は、日中関係にも大きな影響を及ぼしうる。というのも、日本の道徳的な非が強調され、謝罪を中心とする従来の対中関係における後ろ向きな姿勢にも終止符が打たれ、代わりに、国益が強調される未来志向の関係の構築が模索されるからである。この未来志向の関係への転換は日本にも中国にも大きな意識変更を余儀なくするものであり、やはり日中両国による一層の努力が不可欠となるものであろう。

日中関係における歴史問題・歴史認識

日本の道徳的な非が強調されるとき、「歴史」が決定的に重要な役割を果たす。事実、中国政府は、歴史認識を日中関係の基礎としてきたが、他の国との関係では、歴史はここまで重視されていない。日本との関係が例外なのは、歴史カードがこれまで中国の国益にかなってきただけに他ならない。次に中国における「歴史」の特徴を確認しよう。

歴史的出来事、歴史的な事実、歴史的な事実は確かに一つしかないが、その解釈は無数にありうる、という見解は、歴史学を専門とする者の常識である。ただし、共産主義の国では、オーウェルがその『一九八四年』で見事に描いているように、権力を掌握している「勝利者」が自らの立場に都合の良い「歴史」を制作して、またその都合に合わせて「歴史」を書き直して、党・政府のお墨付きを得たものしか認められていない。¹⁶⁾ 共産主義の国では、「歴史的事実」が一つで、その解釈も一つしか許されていない上に、「歴史的事実」自体も党の都合次第でコロコロ変わる。つい最近までの中国とて例外では決してない。例えば南京アロシティについていえば、党が認定するたった一つの歴史的事実および解釈しか存在しなかった。この点では、唯物史観から皇国史観、あるいは左の進歩主義から右の保守主義に至るまで、多種多様な解釈が打ち出されている日本とは状況が全く異なっている。また、日本では、諸説あるが故の幅広い学術的交流や意見交換や相互批判が日常茶飯事であるが、この点でも中国とは事情が違う。日中両国における「歴史の溝」を考える際、学者の基本的な方法論の違い、また諸説の存在を当然の前提とする開かれた討論を自らの学問的な環境とする学者と諸説の存在する余地が殆どない閉鎖的環境の学者の違い、あるいは国民感情や歴史認識といった相違点などにも注目せねばなるまい。

歴史問題を一層困難にしているのは、上述の第三の変化であろう。活字の世界に限っていえば、中国は未だに一元的な歴史解釈しか許されない国といっても過言ではない。ただ、国家民族主義

の歴史観に加え、大衆民族主義の歴史観という、一層毒々しさの増した反日的な歴史観も出現しつつある。中国政府はこの大衆民族主義を鼓舞してきた挙げ句、制御できなくなった観すらある。

なお、中国における反日感情もさることながら、日本においても、中国人に対する人種差別がないわけではない。日清戦争以降、日本には中国人蔑視の感情が確実に存在しており、それは今でも尾を引いている。一例を挙げるならば、中国の抗議にもかかわらず、中国を「支那」と言い放つ論者がいるが、これは嘆かわしいことである。もちろん、「支那」そのものは元々地理的用語だが、ある単語が差別用語であるか否かは、発する人の意図ではなく、受け取る側の主観で決まる。人の嫌がる言葉を取って発するのは、対話の拒否と受け取られても仕方がない。また、筆者の勤務する大学には、中国人のことを、しかも中国人留学生を前に、平然と「チャンコロ」と罵倒する教授がいる。同じ組織に属する一員として、まことに遺憾に堪えないが、南京アトロシティから七〇年が経つ今日ですら、日本人の中にかかる下品極まりない差別用語を繰り返し口にし、自らの人種偏見を顕わにする「学者」がいることを鑑みると、戦時中の人種偏見がいかに凄まじいものであったかも想像に難くない。（無論、日本の大学には、魯迅の藤野先生のような日本人も多数いるであろうが）。いずれにせよ、こうした例にもあるように辛辣な人種差別、相手を嘲り罵声して、毒舌を吐く嘆かわしい実態は、中国人の専売特許というわけではない。相互に挑発し合う、感情的な反日主義と感情的な反中主義との補完・補強関係をみるにつけ、日中間の「歴史の溝」の深さを思い知らされる次第である。

南京の陥落と占領——南京アトロシティ・抵抗・協力——

日本との友好関係や「新思考」を主張する一部の中国人論者の活躍にもかかわらず、反日暴動から窺えるように、中国における対日好感度の現状が芳しくない。同時に、最近の日本の世論調査で対中好感度の低下という現象が見受けられる。日中両国における相互の好感度低下の背景には何といても歴史問題や歴史認識が要因として存在しており、歴史問題の中でも南京アトロシティが「象徴的問題」として位置づけられている。かかる象徴的問題としての南京アトロシティを研究する際、どのような方法論を駆使すべきであろうか。やはり歴史学の基本に戻るようにせねばなるまい。まず歴史家としての基本的姿勢を貫く必要がある。丸山真男がかつて思想史について指摘したように、「百年もまえに生きた思想家を今日の時点で学ぶためには、まず第一に、現在われわれが到達している知識、あるいは現在使っていることば、さらにそれが前提としている価値基準、そういったものをいっただんかっこの中に入れて、できるだけ、その当時の状況に、つまりその当時のことばの使い方に、その当時の価値基準に、われわれ自身を置いてみる、という想像上の操作が必要である。歴史家は、歴史の再構成を試みるとき、自らの考え方や信念を一時的に停止するようにせねばならない。丸山はさらに続ける。「歴史的想像力を駆使した操作というのは、今日から見てわかっている結末を、どうなるかわからないという未知の混沌に還元し、歴史的には既定となったコースをさまざまな可能性をはらんでいた地点にひきもどして、その中にわれわれ自身を置いてみる、ということです。簡単にいえば、これが過去の追体験ということでもあります」¹⁷⁾と。占領下の南京を「未知の混沌に還元し」ようとする場合、抵抗か協力かとい

う単純に白黒を決めようとする物差しで計ると、南京における多くの側面が隠蔽されてしまう。歴史理解を目的とする、禁欲主義的で無私の視点の確立を目指す想像上の「操作」のため、また歴史的出来事の追体験のため、当時の史料を解読し、当事者の種々の異なる立場に立って歴史を追体験するという歴史家独特の手法に依拠することが重要であろう。

いうまでもなく、南京アトロシティを含む歴史事件を考察するとき、できるだけ学術的方法論にのっとり、史料・文献に基づいて「歴史」を解釈しなければならない。歴史家は、本来は、一次史料を緻密に解読するという実証主義的な歴史研究の積み重ねを常に志し、また従来の研究や解釈を批判的に分析する姿勢を貫く必要もあろう。ところが、日中両国ともかかる姿勢が欠如しており、これこそ、「南京」をめぐる言説の特徴であることが多々あるといえよう¹⁸⁾。

歴史教科書や歴史博物館を含む歴史言説に、何をどのように表象し、また何を表象しないか、何を記憶し何を忘却するか、という決定は、歴史的決定であるのみならず優れて政治的決定でもある。既に説明してきたとおり、中国当局は、歴史言説が中国人の近代的な国民アイデンティティを鼓舞し、共産党政権を正統化することに功を奏しうると期待している。いうまでもなく、今日の中国では、中国共産党政権の正統性の根拠を「抗日戦争」に求め、故に、民族主義的な「愛国教育」を強化していく傾向が濃厚に見受けられる。中国におけるかかる愛国教育とは歴史教育であり、歴史教育では「大日本帝国」が悪役として再三再四登場する。ここでは、抗日戦争における勝者としての中国に加え、被害者として中国の視点も強調され、また中国共産党の公式見解が重視され、それ以外の視点——日本人（加害者）や欧米人（傍観者）の視点——や見解が軽視され、無視されているきらいがある。民族主義的な愛国教育、反日教育、歴史教育が三位一体となっており、象徴的な歴史出来事として南京アトロシティがアイデンティティ・ポリティクスの中心的役割を果たしているのである。

中国の歴史言説では日本帝国主義の侵略に晒された悪しき国民党時代と、輝かしい共産党時代との間に境界線が引かれている。中国における歴史研究の多くは、政治色の強いものであり、南京の陥落や南京アトロシティに限っていえば、一九九〇年代までは、日本のいわゆる「まぼろし派」に対抗するためのものであったようだ。過去の事実を確認する歴史研究であったというよりも、むしろ時代の政治的ニーズに合わせて過去を打算的に「構築」し利用する代物であった、といっても過言ではなからう。中国の歴史学の政治性に加えて、その道徳主義にも問題がないわけではない。次にこの点を説明しよう。

一九三七年から一九四五年まで続いた日中戦争当時の中国大陸を、第一に中国が支配する地域（銃後の中国）、第二に日本が支配する地域（占領地）、そして第三にこの二つが接する地域（戦線）に大別することが可能であろう。従来の日中戦争史に関する研究の多くは、第三の地域である戦線に注目してきた。また、今日の歴史学を概観するならば、中国では、共産党の支配する地域に照準を合わせ銃後の中国を、台湾では、国民党の支配する地域に焦点を絞って銃後の中国に分析のメスを入れる研究も数多く確認できる。最近では、中国においても、国民党研究が盛んになり、また日本の統治する地域やその行政機関を研究する動きも出てきた。代表的なものとして、例えば蔡徳金と李恵賢の手になる『汪精衛偽国民政府紀事』（一九八二年）や復旦大学歴史系中国現代史研究室の『汪精衛漢奸政権の興亡：汪偽政権史研究論集（汪精衛漢奸政権の興亡——汪偽政権史研究論集）』（一九八七年）が挙げられる¹⁹⁾。ただ、こうした「偽国民政府」や「漢奸政権」、「偽政権」

などといった表現からも窺えるように、これらの研究の特徴とは、客観的な史実を冷静に追究する歴史学的アプローチというよりも、道徳的価値判断を出発点とするイデオロギー色の濃いアプローチである。

筆者は南京の陥落や占領を実際に経験した当事者を三種類に区別して研究してきた。つまり、加害者である日本人、被害者である中国人、そして傍観者である西洋人である。尤も、既に述べたとおり、南京の陥落・占領史は「混沌」としており、これら三者の区別が常にはっきりとつけられるわけではない。

ところが、日本の占領地に関する中国の研究に限っていえば、虐げる加害者と虐げられる被害者、つまり日本軍による非人道的行動・残虐行為およびこれに対する中国人の犠牲・抵抗が中心的課題である。抵抗が強調されてきた点は、日中戦争が「抗日戦争」と呼称されていることを顧みれば明白であろう。しかしながら、専ら抵抗、あるいは抵抗の正反対の概念である「協力（collaboration）」——周知のとおり、中国では「協力者」が「漢奸」と呼ばれている——といった概念で日中戦争を描写すると、毀誉褒貶的で白か黒かといった歴史言説しか打ち出せない。これでは、先に結論ありきの歴史叙述しか期待することができず、ワカバヤシや丸山のいう「混沌」を見出すことができなくなってしまう。無論、日中戦争史を振り返るならば、戦争犯罪を含む数々の非人道的行動が実際にあった事実はもはや否定できない。また、中国人の多くが日本の帝国主義的侵略戦争に抵抗していたことも否めない。しかれども、「漢奸」や「偽」といった用語を駆使しつつ、専ら抵抗・協力のみを強調していくと、どうしても道徳的価値判断が先行して、歴史を十分に理解し把握することができなくなる。筆者が信ずるところでは、歴史とはむしろ漠然として曖昧模糊としているものであり、単純な白黒史観で歴史を語り尽すことは到底できない。

占領下の状況を分析するにあたって、ドイツの占領地域に関する研究が示唆に富む。丸山の言葉を使えば、歴史を理解し把握するには、二つの段階を踏む必要がある。まず第一の段階の追体験として、過去を、過去固有の立場に立って内在的に理解することが必要であり、第二の段階ではこれに加えて、ある歴史的出来事を一回的な特殊具体的事例と看做すのみならず、同時に、『『典型的な状況』にまで抽象化していく操作』も不可欠である²⁰⁾。例えば占領下のフランスの日常生活を分析するために、消極的な「協力」と積極的な「協力主義」とを区別する論者もいるが、これは大いに参考になる。思うに、例えば占領下の中国における行政機関（傀儡政権）に対する税金の支払いなどは消極的協力に過ぎず、直ちに「漢奸」の行動とはいえないであろう。「占領下の中国における中国人の圧倒的多数にとって、敵〔日本〕との共生以外に選択肢はなかった」という指摘も正鵠を得ている。英雄でもない、積極的な「協力主義者」（つまり「漢奸」）でもない、この圧倒的多数の消極的な「協力者」へ光を当てることなくして、本来の歴史はみえてこないであろう。なぜなら抵抗か協力かという道徳的言説で歴史を語る際、抵抗も協力もしなかった人々の経験が看過され、忘却されてしまうからである。占領下の生活を分析するためには、善悪の基準で歴史を解釈することからとりあえず脱却しなくてはならない。ここでは、第三者的立場に立つ、英語による研究が本領を發揮しうるように思われる²³⁾。事実、こうした状況の中で、一九七二年に出版された、ボイル（John Hunter Boyle）とバンカー（Gerald Bunker）との占領下の中国における協力・協力主義に関する研究は、先駆的力作といえよう²⁴⁾。また、一九八〇年代からの中国における研究や、一九八五年に創刊された『民国档案』という学術誌の出版を受けて、中立

的立場に立とうとする大変優れた研究が、二〇〇〇年頃から英語で再び出版されるようになった。²⁵⁾

さて、南京という古都は、ノラ（Pierre Nora）のいう「記憶の場」である。²⁶⁾中国では、南京の「記憶」は、日本人による加害行為、中国人の蒙る被害、世界史に稀にみる残虐極まりない虐殺を中心モチーフとする。南京における経験は、これまで傍観者である欧米人に加え、加害者たる日本人、被害者である中国人、そして中国人の中にまた中国人であるにもかかわらず卑怯にも加害者側に立つ売国奴的な「漢奸」の経験に尽きる、と中国で「記憶」され、記されてきた。この白か黒かという二分法的な記憶では、あまりにも単純化された南京史が構築され、複雑なグレーゾーンを見落としてしまう。つまり、かかる記憶では、戦場と化した中国で、自らの生き残りを目的とする作戦として、日本側と消極的に協力することを余儀なくされた者の行動、あるいは日本側と積極的に協力することが祖国の国益に資すると信じて自ら申し出る者の行動を説明し、理解することは到底できない。

一九三七年十二月に陥落した南京は、日本の占領地となった。南京城内外では、抵抗は当然ながらあった。同時に日本当局と協力する中国人は確かに存在した。南京国際安全区委員会の構成員ですらある程度協力していた。²⁷⁾ただ、国際委員会の立場からするならば、南京陥落の直後から、二〇万を超える貧民がいて、日本軍の管轄下のものを除けば、食料が殆ど全くないときに、日本当局と何かしらの形で「協力」するか、さもなければ貧民の餓死を黙認するか、選択肢は二つに一つであった。食料調達などといった作業に協力する同委員会の中国人構成員に「漢奸」のレッテルを貼るのは、あまりにも惨い。

いずれにせよ、占領下の南京では、積極的に抵抗する者、また日本軍に中国人兵士の捜査に一役買うなど、積極的に協力しようとする者がいたが、圧倒的多数の中国人はむしろ消極的・受動的に耐えようとしていた。²⁸⁾同時に占領下の中国では、日本軍もさることながら、日本国籍を有する民間人も数多く活躍していた。中国経済も日本の国民経済に編入させられた。中国の研究は、協力と抵抗に焦点を絞ることが多々あるし、日本側では、日中戦争を軍事史として描くことが多い。これらの見解に加えて、占領地で消極姿勢を貫いた中国人の日常生活を明らかにして、なおかつ日中戦争を占領地から分析し、経済史の視点や文化史の視点を導入するようにせねばならないであろう。

この点では南京日本商工会議所編の『南京』、また南京特務機関による『南京市政概況』とは、こうした裏の南京史に光をあてる貴重な史料であり、今後の研究にも役立つであろう。もちろん、史料とはいえども、鵜呑みにすることはできない。批判的に解読する必要があるだろう。何しろ「南京日本商工会議所」という組織は、いわば占領下の南京における日本経済の帝国主義的侵略の手先機関であった、と認めざるをえないし、南京特務機関も日本軍と近い関係にあった。残念ながら、これらの史料には、この後ろめたさは見受けられず、むしろ日中戦争の責任を被害者たる中国側に押しつけようとする姿勢すら見受けられる。では、かかる言説は如何にして解読すべきだろうか。

知と力——占領下の南京における学問と力関係——

イギリスのルネサンス期に多方面に多彩に活躍していた知識人であり、近代自然科学の先駆者の一人でもあるフランシス・ベーコン（Francis Bacon, 1561-1626）は、「知は力なり」（Scientia potentia est）という格言で知られている。近代自然科学を擁護する啓蒙主義者ベーコンは、人間理性の対象が自然界であると考えており、「知」とは自然を理解し支配する目的に資するものと考えていた。

自然科学におけるベーコンの方法論で知られるベーコンの考え方を更に推し進めた者の一人に、フランスの哲学者フーコー（Michel Foucault, 1926-1984）が挙げられるであろう。フーコーは、自然科学ではなく、人文科学や社会科学の分野に依拠して、知とは人を理解し、場合によっては人を支配する目的に資するという洞察に立ち、知識体系や学問を問題化している。彼によれば、知の生産と行政的な権力の行使は、複雑に絡み合い、補完関係にある、という。ちょうど近代科学としての人類学が、植民地支配や植民地経営に資するものとして、大英帝国などで誕生したように、学問の背景には、支配・被支配の不平等な力関係が潜んでおり、帝国主義の道具と化してしまうことすらある。フーコーはいわば「見る側」と「見られる側」、あるいは「知る側」と「知られる側」とを峻別し、知る営為は同時に支配する営為でもある、と力説している。²⁹⁾

周知のとおり、サイド（Edward W. Said, 1935-2003）はフーコーのこの洞察から鼓舞され、「見る西洋」と「見られる東洋」とを区別し、その不平等な関係の上に成り立つ知的体系としてのオリエンタリズムを批判している。サイドは、欧米人がオリエンタリズムという言説体系を打ち出し、オリエントを知ることにより、オリエントを支配しようとしていた、と論ずる。³⁰⁾

筆者自身はフーコーの議論にもサイドの主張にも多くの疑問を抱いているが、大日本帝国に照準を合わせると、知的営為と公的権力とは、場合によっては、確かに不可分な関係にあったと認めざるをえない。占領下の南京においても、知る側であり書く側である日本と、知られ、書かれる側の中国とを区別することが可能であり、南京を理解するために有効な手段でもあろう。日本人が「南京」に関する叙述を執筆し公にすることは、まさに上下の権力関係を背景としつつ、「上」に立つ強者が、弱き他者を表象し、ある現実を如実に物語ることにより他の現実を抹消することに他ならない。占領下の中国で、日本人が南京を研究し、南京論を執筆する作業は、同時に、南京を支配し、再構築する作業でもあった。

一九三七年十二月の南京陥落から終戦に至るまで、「南京」をテーマとする複数の著作が公になった。

まず公権力の流れを確認しよう。周知のとおり、南京陥落の直前から一九三八年三月までの間には、第一に南京国際安全区委員会が事実上の行政を行い、第二に日本の特務機関を後ろに控える自治委員会が行政を行った。その後の政権は、一九三八年三月末に樹立された中華民国維新政府である。中華民国維新政府は梁鴻志（1882-1946）——彼は一九四六年に、蒋介石に「漢奸」として死刑にされた——の政権であり、一九四〇年に汪兆銘の南京国民政府に編入された。終戦までの最後の「南京政府」となったのは、一九四〇年三月末に南京国民政府を成立させた汪兆銘

（精衛）（1883-1944）の政権に他ならない。

南京国際安全区委員会は複数の貴重な史料を英語で残している。南京国際安全区委員会（後に南京国際救済委員会）の構成員が行った調査に基づくものがまず挙げられる。つまり、一九三八年の南京国際救済委員会の『南京地区における農作物調査および種々の経済的データ』（*Crop Investigation in the Nanking Area and Sundry Economic Data*）、同年のスミスらの『一九三七年十二月から一九三八年三月までの南京地区に置ける戦争被害——都会と農村部の調査』（*War Damage in the Nanking Area, December, 1937 to March, 1938: Urban and Rural Surveys*）、そして翌一九三九年のベイツの『南京の人口——雇用・収入・支出』（*The Nanking Population: Employment, Earnings and Expenditure*）などである。他には、ベイツなど国際委員会の構成員の協力を得て編集された、一九三八年のティンバリーの編著である『戦争とは何か』（*What War Means: The Japanese Terror in China—A Documentary Record*）³¹⁾が良く知られている。管見の限り、自治委員会の構成員は史料を殆ど全く残していない。

中華民国維新政府および南京国民政府の時代に出された史料の多くは、日本語で、あるいは少なくとも日本の立場に立って書かれている。南京を陥落させ、占領していた日本側の手になる著作として、日本側による様々な調査がまず挙げられる。代表的なものとして、中支建設資料整備委員会の編著である『中支建設資料整備事務所南京図書部華文雑誌・公報目録——附・新聞目録』（一九四〇年）や中支建設資料整備委員会の編訳である『南京糧食調査』（同四〇年）³²⁾が参考になろう。日本語文献の中でも特記に値する著作としては、最近再刊された南京日本商工会議所編の『南京』（一九四一年）および南京特務機関の『南京市政概況』（一九四二年）の二冊が挙げられる。³³⁾

陥落から終戦までの間には、中国語では、南京の現状を中国の立場から分析するものは、新聞記事などを除けば、戦後になってようやく出版される運びとなった日記や手記以外には基本的でない。中国側からの歴史叙述の試みといえ、本多勝一の『南京への道』などが挙げられるが、これは、オーラル・ヒストリーで眉唾なところも多々ある問題作である。とはいえ、中国側の歴史史料が殆ど公開されていなかった時期の著作ゆえ、中国側の視点を知るのにオーラル・ヒストリーという手段に頼らざるをえなかったという事情は理解できる。³⁴⁾

結 語

以上、本稿は、日本と中国の歴史問題、歴史認識の溝という問題に焦点を絞って論じてきた。既に説明したとおり、中国の民族主義的歴史教育では、過去の国辱が強調されているが、南京アトロシティとは、まさにこの国辱の象徴的出来事に他ならない。また複雑怪奇で曖昧模糊とした史実を一元的に解釈することによって、国民統合、民族主義、一元的な国民アイデンティティの確立を目指している。残念ながら、中国でいう「国恥」を「洗雪」する、つまり百年の「復仇」、「百年国恥」を清算することへの中国政府の熱意が近いうちに冷めるとは到底思えない。筆者が思うに、左のマルクス主義の悪しき影響はいうまでもなく、右にも問題がないわけではない。つまり、日本の一部のまぼろし派にも、また中国の反日的な「復仇」民族主義にも、人種差別的な

デマゴギーが色濃く見受けられ、このような動きは憂慮されて然るべきである。

思うに、偏狭な民族主義を狭隘な民族主義を以て征するのではなく、つまり、嫌中感情や中国人に対する蔑視を以て排日主義や反日感情を制するのではなく、むしろ自由主義や立憲主義、個人主義や民主主義といった普遍主義的な価値に訴えつつ、日本においても中国においても狭隘な民族主義を排すようにしなければならない。お互いの意見を含む他者の主張に開かれた姿勢を以って、冷静に客観的に、そして実証主義的に、日中戦争を研究していくこと、共通する見地を探りながら対話を維持していくことである。また、学者の良心を捨てずに、できるだけ客観的に史料を蒐集し解説して、今日の政治などに利用されることなく、また自らの解釈の誤謬性を認めつつ、歴史家としての判断を下すようにする他はないであろう。日中両国における歴史認識の溝という問題を解決する手段として、日中両国による将来志向の共同研究や建設的な対話に期待するしかない。

筆者は、南京アトロシティや占領下の中国における生活を研究してきた。既に説明したとおり、南京市民で南京に残留していた中国人の「戦争史」を語るには、「抵抗」か「漢奸」かの二項択一的な二極化だけでは不十分だ。占領下の中国人の経験を、逞しく抵抗する国民英雄と売国奴的な「漢奸」との白黒に峻別し、毀誉褒貶的な占領史を構築すると、占領下の南京で実際に何があったか、その実態の多くの側面がむしろ隠蔽されてしまう。「協力」は統治機構・権力当局との積極的協力主義と消極的協力・妥協とに区別して、消極的協力の方にも光を当てるようにせねばならない。同時に、日本人を専ら加害者とみた場合、中国に共感し、中国を知ろうとする日本人の行動は看過されてしまう恐れがある。一九四五年までの現状を理解するためには、道徳的価値判断から離れて、冷静に歴史事実を分析するよう志すしかあるまい。

占領下の南京を知るには、南京で活躍していた論者や彼らの背景にあった行政体を追究する必要がある。そのためには、南京の陥落や占領をテーマとする研究家は、できるだけ多くの一次史料などを蒐集し、史料集を出版して、史料分析に基づく学術的研究に励むようにする必要がある。今後の研究では、筆者自身も、被害者、加害者、傍観者の経験する南京陥落・南京占領の異同を確認しつつ、南京国際安全区委員会、自治委員会、中華民国維新政府、そして南京国民政府の立場や言説の特徴・異同を同様に明らかにした上で、従来の「抵抗」・「協力」から一旦離れて、加害者と被害者が共に生活する空間としての南京の全体像の描写を目指したいと考えている。また、軍事史のみならず、経済史や文化史の立場に立って占領下の南京をもう一度見直して然るべきだと信ずる。疑心暗鬼に陥った両国の将来を担うのは、実証主義的な歴史研究しかない。二冊の史料の近刊は必ずやこの現状の打開に一石投じるものとなってくれるであろう。

注

- 1) 本稿執筆にあたり、研究助手である何文郁さんの協力を得た。記して感謝の意を表す。本稿は、拙稿「南京日本商工会議所編『南京』解説」（金丸裕一監修・金丸裕一、アスキュー・デイヴィッド解説『南京』ゆまに書房、2008年、19-38頁）を加筆・改訂したものであり、またその一部は、拙稿「やはり南京『三十万』虐殺は『政治的数字』だった」（『諸君』二〇〇七年四月、171-177頁）に拠っている。
- 2) 余杰「我們如何寬恕日本？ 兼論葛紅兵的言論自由以及我們如何紀念抗戰」二〇〇七年七月（<http://www.peacehall.com/news/gb/pubvp/2007/07/200707190034.shtml>）。

- 3) Peter Hays Gries, *China's New Nationalism: Pride, Politics, and Diplomacy*, Berkeley: University of California Press, 2004 は、中国における民族主義・ナショナリズムの問題を分析する力作である。
- 4) 葛紅兵「中国：爾該如何紀念二戰？」(<http://www.x5dj.com/Blog/00712649/00352316.shtml>)。
- 5) 中国人が中国で南京アトロシティを論じる際、中国の民衆から危害が加えられる恐れがある、ということ、筆者は中国の研究者から直接聞いたことがある。このことは、今日の中国では「上から」以上に「下から」の民族主義の方が過激で毒々しいという事実を如実に物語っている。また、まるでアイリス・チャンの日本における議論状況に関する誤った認識を皮肉にも想起させるものであろう（以前、チャンが、日本ではナショナリズムが南京アトロシティに関する言論の自由を完全に封鎖している、と主張していたが、これは日本では事実無根の笑い話でも、中国では洒落にならない）。
- 6) 余杰がここでいう「乱人」とは、『動物農場』で描かれる主人公の一人、スノーボール（トロツキー）を指す言葉であろう。スノーボールは動物農場から追放され、独裁者ナポレオン（スターリン）が自らの政権の正統化を図るために、すべての失敗の原因をスノーボールのサボタージュ活動に由来するものだとする。Peter Davison ed., *The Complete Works of George Orwell*, vol. 8, *Animal Farm: A Fairy Story*, London: Secker & Warburg, 1987 およびジョージ・オーウェル（高島文夫訳）『動物農場』（角川文庫、一九八九年）を参考にされたい。なお、全体主義政権における国民統合のため、憎しみの対象が必要であるというオーウェルの深い洞察は、『1984年』にも見出すことができる。Peter Davison ed., *The Complete Works of George Orwell*, vol. 9, *Nineteen Eighty-Four*, London: Secker & Warburg, 1987 およびジョージ・オーウェル（新庄哲夫訳）『1984年』（ハヤカワ文庫、一九七二年）を参考にされたい。
- 7) 袁偉時（武吉次朗訳）『中国の歴史教科書問題——『氷点』事件の記録と反省』日本僑報社、二〇〇六年。なお、『氷点』は『中国青年報』の別冊として出されている。
- 8) B. T. Wakabayashi, “The Messiness of Historical Reality”, in Bob Tadashi Wakabayashi ed., *The Nanking Atrocity, 1937-38: Complicating the Picture*, New York and Oxford: Berghahn Books, 2007, pp. 3-28.
- 9) 米国との関係をも含めて、「黄金の時代」とする第二期に照準を合わせる著作として、Ezra F. Vogel, Yuan Ming, and Tanaka Akihiko eds., *The Golden Age of the U.S. - China - Japan Triangle, 1972-1989*, Cambridge, Mass.: Harvard University Asia Center (distributed by Harvard University Press), 2002 を参照されたい。一九七二年体制については、さしあたり、Ming Wan, *Sino-Japanese Relations: Interaction, Logic, and Transformation*, Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press and Stanford, California: Stanford University Press, 2006, pp. 83-108 をみよ。
- 10) 馬立誠「対日関係新思惟：中日民間之憂」『戦略与管理』二〇〇三年第六期、41-47頁。他に、馬立誠（杉山祐之訳）『「反日」からの脱却』（中央公論新社、二〇〇三年）も参考になろう。
- 11) Nicholas D. Kristof, “Fruits of Democracy: Guess Who’s a Chinese Nationalist Now?”, *New York Times*, 22 April 2001.
- 12) この修正については、拙稿「やはり南京『三十万』虐殺は『政治的数字』だった」を参照されたい。
- 13) 金輝『働問蒼冥：日軍侵華暴行備忘録』解放军文藝出版社、一九九五年、465頁。
- 14) 李希光・劉康『妖魔化中国的背後』中国社会科学出版社、一九九六年。宋強等『中国可以說不——冷戰後時代的的政治与情感抉抉』中華工商聯合出版社、一九九六年。宋強等『中国還是能說不』中国文聯出版、一九九六年。
- 15) 劉震雲（劉燕子訳）『温故一九四二』中国書店、二〇〇六年。
- 16) Davison ed., *The Complete Works of George Orwell*, vol. 9, *Nineteen Eighty-Four* を参考にされたい。
- 17) 丸山真男「幕末における視座の変革——佐久間象山の場合」一九六五年、『丸山真男集』第九卷、岩波書店、一九九六年、所収。引用は206頁による。

- 18) この点については、拙稿「南京アトロシティ研究の現状と動向——グローバルな議論の諸相」（『立命館言語文化研究』第十八巻第三号、二〇〇七年、175-192頁）を参照されたい。
- 19) 中国における研究の現状を概観する場合、中国では、協力に関する研究は、一九八〇年代から、まず「解釈」を避けることのできる形、つまり一次史料集の収集・出版という形で行われた。そして、一九八〇年代から九〇年代にかけて、少しずつ本格的な研究が行われるようになった。代表的な研究書として、蔡徳金・李恵賢『汪精衛偽国民政府紀事』（中国社会科学出版社、一九八二年）および復旦大学歴史系中国現代史研究室『汪精衛漢奸政權の興亡：汪偽政權史研究論集』（復旦大学出版社、一九八七年）に加え、次のものを参照されたい。蔡徳金『汪精衛評伝』四川人民出版社、一九八八年。蔡徳金『歴史的怪胎：汪精衛国民政府』廣西師範大学出版社、一九九三年。黄美真・張云編『汪精衛国民政府成立』上海人民出版社、一九八四年。黄美真・張云編『汪精衛集团投敵』上海人民出版社、一九八四年。黄美真『偽廷幽影録：対汪偽政權的回憶紀実』中国文史出版社、一九九一年。
- 20) 丸山真男「幕末における視座の変革」207頁。
- 21) H. R. Kedward, *Occupied France: Collaboration and Resistance, 1940-1944*, Oxford and New York: Basil Blackwell, 1985, chapter 3, especially pp. 40-41. David P. Barrett, "Introduction: Occupied China and the Limits of Accommodation", in David P. Barrett and Larry N. Shyu eds., *Chinese Collaboration with Japan, 1932-1945: The Limits of Accommodation*, Stanford, California: Stanford University Press, 2001, pp. 1-17, at p. 8.
- 22) Barrett, "Introduction", p. 10.
- 23) 日本人研究家も占領や協力といった課題を分析の俎上に載せている。好例として、小林英夫『日中戦争と汪兆銘』（吉川弘文館、二〇〇三年）や小林英夫・林道生『日中戦争史論——汪精衛政權と中国占領地』（御茶の水書房、二〇〇五年）をみよ。
- 24) John Hunter Boyle, *China and Japan at War, 1937-1945: The Politics of Collaboration*, Stanford, California: Stanford University Press, 1972. Gerald Bunker, *The Peace Conspiracy: Wang Ching-wei and the China War, 1937-1941*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1972.
- 25) このような研究として、Rana Mitter, *The Manchurian Myth: Nationalism, Resistance and Collaboration in Modern China*, Berkeley: University of California Press, 2000 に加え、とりわけ Barrett and Shyu eds., *Chinese Collaboration with Japan, 1932-1945* および Timothy Brook, *Collaboration: Japanese Agents and Local Elites in Wartime China*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 2005 を参照されたい。
- 26) ピエール・ノラ編『記憶の場——フランス国民意識の文化 = 社会史』岩波書店、二〇〇二～二〇〇三年。
- 27) この点については、David Askew, "Westerners in Occupied Nanking: December 1937 to February 1938", in B. T. Wakabayashi ed., *The Nanking Atrocity, 1937-38*, pp. 227-247 をみよ。
- 28) 占領地域の中国人には、消極姿勢（協力）、抵抗、そして協力主義という三つの選択肢があった。それぞれについては、例えば、Poshek Fu, *Passivity, Resistance, and Collaboration: Intellectual Choices in Occupied Shanghai, 1937-1945*, Stanford, California: Stanford University Press, 1993 を参照されたい。
- 29) この点については、フーコーの数々の論考のうち、さしあたり、Michel Foucault (edited by Colin Gordon), *Power/Knowledge: Selected Interviews & Other Writings 1972-1977*, New York: Pantheon Books, 1980 をみよ。
- 30) Edward W. Said, *Orientalism*, New York: Pantheon Books, 1978. E・W・サイド（今沢紀子訳）『オリエンタリズム（上・下）』平凡社ライブラリー、一九九三年。サイドを批判する近著として、Robert Irwin, *Dangerous Knowledge: Orientalism and Its Discontents*, New York: Overlook Press, 2006 および Robert Irwin, *For Lust of Knowing: The Orientalists and Their Enemies*,

London: Penguin Books, 2007 がとりわけ優れているように思われる。

- 31) Nanking International Relief Committee, *Crop Investigation in the Nanking Area and Sundry Economic Data*, Shanghai: Nanking International Relief Committee, 1938. Lewis S. C. Smythe and assistants, *War Damage in the Nanking Area, December, 1937 to March, 1938: Urban and Rural Surveys*, [Nanking]: Nanking International Relief Committee, 1938. Dr. M. S. Bates, *The Nanking Population: Employment, Earnings and Expenditures*, Nanking: International Relief Committee, 1939 and Shanghai: Mercury Press, 1939. H. J. Timperley ed., *What War Means: The Japanese Terror in China—A Documentary Record*, London: Victor Gollancz, 1938.
- 32) 中支建設資料整備委員会編『中支建設資料整備事務所南京図書部華文雑誌・公報目録——附・新聞目録』中支建設資料整備事務所図書部，一九四〇年。中支建設資料整備委員会〔訳編〕『南京糧食調査』中支建設資料整備事務所編訳部，一九四〇年。
- 33) 南京日本商工会議所編『南京』南京日本商工会議所，一九四一年。南京特務機関『南京市政概況』南京特務機関，一九四二年。これらは，金丸裕一監修『南京』に再版されている。
- 34) 本多勝一『南京への道』朝日新聞社，一九八七年。